

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白方 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白方 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,529,999	14,117,505	18,928,432
経常利益(千円)	735,635	630,488	892,376
四半期(当期)純利益(千円)	478,033	376,566	484,317
四半期包括利益又は包括利益(千円)	261,301	473,268	386,996
純資産額(千円)	9,067,724	9,555,041	9,191,989
総資産額(千円)	20,098,441	20,373,799	20,091,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.80	42.39	54.51
自己資本比率(%)	43.7	45.5	44.3

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.65	12.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、春ごろを「景気の山」とした後退局面を辿りました。復興に向けた公共事業が景気を下支えしたものの、欧州債務危機や新興国経済の減速、日中関係の悪化などで輸出が落ち込み、個人消費も政策効果一巡で弱含みに推移したことから、実質GDPは、4～6月期にマイナス成長に転じた後、7～9月期はマイナス幅が拡大しました。

しかし、10～12月期には製造業を中心にわずかに底打ちの動きがみえ、平成25年に入って円高の是正、海外経済の復調傾向や新政権の緊急経済対策の効果などから、景気を持ち直しの動きが始まるものと期待されています。

産業用包装資材の製造・販売を主要事業とする当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、全般的な出荷数量の前年同期比減少により、売上高は14,117百万円で前年同期に比して412百万円の減収となりました。損益につきましては、売上の減少のほか、原材料の値上がり、前年度に実行した設備投資に伴う減価償却費の増加等による原価率の上昇があり、営業利益545百万円（前年同期比88百万円の減益）、経常利益630百万円（同105百万円の減益）、四半期純利益376百万円（同101百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第3四半期連結累計期間の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前年同期比 1.9%と減少しました。セメント・米麦・製粉用途は横ばい、澱粉等ごく一部に増加した用途もありましたが、化学薬品、合成樹脂用途が大きく減少しました。

当社の売上数量は、シェアが高い合成樹脂用途が落ち込んだことが響き、前年同期比で 2.8%となり、業界全体より減少幅が拡大しました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は営業努力が奏功し前年同期比+6.4%となりました。タイ昭和パックス(株)の当第3四半期連結累計期間（1～9月）は、第1～2四半期に顧客に前年の洪水の影響が残った関係で、売上数量は前年同期比

4.6%と減少しました。山陰製袋工業(株)の当第3四半期連結累計期間（1～9月）は前年同期比で+4.1%と売上数量を伸ばしました。

当セグメントの第3四半期連結累計期間売上高は8,903百万円で、前年同期に対して110百万円の減収となりました。

#### フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用とも減少しました。この間、主原材料であるポリエチレン樹脂価格は、ナフサ価格の変動に伴って一旦値上がりした後値下がりになり、その後再度値上げが打ち出されています。

当社の売上数量は、産業用、農業用ともに減少し、全体で前年同期比 7.4%でした。これは主に前年あった震災後の特需効果がなくなったことによります。

当セグメントの第3四半期連結累計期間売上高は2,981百万円で、前年同期に対して214百万円の減収となりました。

#### コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、当第3四半期連結累計期間の海外からの輸入量が震災後の特需があった前年同期を下回り、全体の流通量は前年同期比で減少していると推測されます。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は自社製品、輸入販売品とも減少し、全体では前年同期比16.8%となりました。大型コンテナバッグ「バルコン」は前年同期比+1.7%と僅かながら数量を伸ばしました。

当セグメントの第3四半期連結累計期間売上高は1,140百万円で、前年同期に対して147百万円の減収となりました。

#### 不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの第3四半期連結累計期間売上高は前年同期からほぼ横ばいで185百万円でした。

#### (2) 財政状態

##### (資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末総資産は20,373百万円で、前連結会計年度末に比べて282百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金473百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金146百万円です。

##### (負債)

負債合計は10,818百万円で、前連結会計年度末に比べて80百万円減少しました。主な減少要因は賞与引当金127百万円です。

##### (純資産)

純資産合計は9,555百万円で、前連結会計年度末に比べて363百万円増加しました。主に四半期純利益376百万円と配当支払106百万円の結果である利益剰余金の増加269百万円と、その他有価証券評価差額金の増加68百万円によります。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、187百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,862,000	8,862	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,862	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	16,000	-	16,000	0.18
計	-	16,000	-	16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式220株があります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,851,468	4,325,198
受取手形及び売掛金	4 6,022,904	4 5,876,566
商品及び製品	1,404,436	1,431,891
仕掛品	100,513	98,768
原材料及び貯蔵品	975,043	974,607
繰延税金資産	158,326	156,348
その他	312,039	205,167
貸倒引当金	8,146	4,596
流動資産合計	12,816,587	13,063,952
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,466,858	6,534,428
減価償却累計額	4,309,273	4,451,595
建物及び構築物(純額)	2,157,585	2,082,833
機械装置及び運搬具	7,805,758	7,938,840
減価償却累計額	6,478,403	6,715,469
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,354	1,223,370
土地	837,653	841,061
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	7,661	11,525
リース資産(純額)	31,930	28,067
建設仮勘定	26,585	120,518
その他	612,833	623,606
減価償却累計額	543,204	560,620
その他(純額)	69,629	62,986
有形固定資産合計	4,450,739	4,358,837
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	2,527	1,652
ソフトウェア	33,451	26,544
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	45,209	37,427
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,411,541	1 2,488,182
繰延税金資産	4,451	4,347
その他	422,867	481,325
貸倒引当金	60,243	60,274
投資その他の資産合計	2,778,616	2,913,581
固定資産合計	7,274,565	7,309,846
資産合計	20,091,152	20,373,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,857,380	4 4,790,158
短期借入金	2,838,600	2,852,060
未払法人税等	132,365	68,142
賞与引当金	301,735	174,267
役員賞与引当金	20,786	14,730
リース債務	7,497	7,497
繰延税金負債	3,364	2,786
設備関係支払手形	4 7,746	4 16,417
その他	808,207	928,278
流動負債合計	8,977,684	8,854,337
固定負債		
長期借入金	770,000	795,000
退職給付引当金	162,545	189,655
役員退職慰労引当金	107,489	112,441
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	6,963	6,963
負ののれん	170,989	128,242
リース債務	27,997	22,373
繰延税金負債	468,461	505,913
長期預り保証金	193,028	189,826
固定負債合計	1,921,478	1,964,421
負債合計	10,899,163	10,818,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,777,488	8,047,444
自己株式	7,117	7,502
株主資本合計	8,700,718	8,970,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,920	417,955
為替換算調整勘定	140,701	118,020
その他の包括利益累計額合計	209,218	299,934
少数株主持分	282,052	284,818
純資産合計	9,191,989	9,555,041
負債純資産合計	20,091,152	20,373,799

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	14,529,999	14,117,505
売上原価	12,106,209	11,772,634
売上総利益	2,423,789	2,344,871
販売費及び一般管理費	1,789,905	1,799,550
営業利益	633,884	545,320
営業外収益		
受取利息	1,586	2,433
受取配当金	70,078	71,163
負ののれん償却額	42,747	42,747
為替差益	595	1,353
貸倒引当金戻入額	15,001	-
その他	18,256	14,843
営業外収益合計	148,265	132,541
営業外費用		
支払利息	43,959	44,292
その他	2,554	3,080
営業外費用合計	46,513	47,372
経常利益	735,635	630,488
特別利益		
固定資産売却益	1,575	-
投資有価証券売却益	-	73
特別利益合計	1,575	73
特別損失		
固定資産除却損	7,453	2,117
投資有価証券評価損	11,548	42,125
投資有価証券売却損	116	-
ゴルフ会員権評価損	11,011	-
特別損失合計	30,130	44,243
税金等調整前四半期純利益	707,080	586,319
法人税、住民税及び事業税	220,097	204,743
法人税等調整額	298	1,592
法人税等合計	219,798	206,335
少数株主損益調整前四半期純利益	487,281	379,983
少数株主利益	9,248	3,416
四半期純利益	478,033	376,566

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	487,281	379,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,107	68,083
為替換算調整勘定	81,873	25,201
その他の包括利益合計	225,980	93,284
四半期包括利益	261,301	473,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,272	467,283
少数株主に係る四半期包括利益	1,029	5,985

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響が及びますが、その影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
債務保証金額	18,074千円	16,584千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	61,753千円	45,967千円
受取手形裏書譲渡高	6,041	4,595

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期日手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	164,317千円	139,915千円
支払手形	53,542	64,987
設備関係支払手形	596	5,928

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	393,460千円	408,307千円
負ののれん償却額	42,747	42,747

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	53,312	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,014,076	3,195,976	1,287,317	186,850	13,684,220	845,778	14,529,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,014,076	3,195,976	1,287,317	186,850	13,684,220	845,778	14,529,999
セグメント利益又は損失( )	655,353	105,160	3,245	100,535	857,804	223,920	633,884

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	857,804
「その他」の区分の利益	60,058
全社費用(注)	283,979
四半期連結損益計算書の営業利益	633,884

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,903,738	2,981,037	1,140,175	185,686	13,210,637	906,867	14,117,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,903,738	2,981,037	1,140,175	185,686	13,210,637	906,867	14,117,505
セグメント利益	531,464	126,901	3,715	99,701	761,783	216,462	545,320

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	761,783
「その他」の区分の利益	66,609
全社費用(注)	283,072
四半期連結損益計算書の営業利益	545,320

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円80銭	42円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	478,033	376,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	478,033	376,566
普通株式の期中平均株式数(株)	8,885,648	8,884,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年11月22日開催の取締役会において、平成24年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 53,302千円

1株当たり配当額 1株当たり6円

効力発生日 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。